

市民の「安全・安心」への考えは

佐藤 実 議員

Q 市民が、住み心地が
良いと感じて暮らすに
は、安全が確保され安心が実
感できる社会作りが重要と考
える。そこで以下6点につい
て伺います。①行政と市民の
協働で進める安全・安心のま
ちづくり。②「安全・安心の
まちづくり条例」の制定は。

③「振り込め詐欺」への防御
策は。④高齢者の交通安全対
策と生活の足の確保は。⑤食
の安全から残留農薬基準への
対応は。⑥米の消費減による
農家の経営、経済活動への影
響と日本型食生活の崩壊によ
る生活習慣病予防のため広報
活動等の現状と今後の取り組
みは。

A ①各種ボランティア
団体や町内会などへ、
行政のパートナーとして支援・
協力体制の構築に努めます。

②制定に向け準備作業をして
います。③情報の提供・周知
が防止策であると認識してお
り、広報紙、ホームページ等
を活用し、注意を喚起します。
④関係機関連携のもと啓発活
動により交通事故防止を図り
ます。またなかタクシーを拡充
し、移動システムを構築しま
す。⑤農薬適正使用の推進を
指導します。⑥米主流の農家
は少なく経営・経済に及ぼす
影響は少ないと考えます。有
機栽培などにより安全・安心
な売れる米作りを推進します。

その後どうなった梁川栗野堂ノ内・ 北ノ内地区の野菜・樹木の生育障害

半澤 隆 議員

Q この問題については、
一昨年の9月と昨年6
月に同じ質問がなされ、現地
の状況を見ました。ある家庭
では、庭に植えてあるキンモ

クセイとドウダンツツジの葉
が6月でも全く無く、畑に植
えてある枝豆の葉は全部病気
にかかったように縮れていま
した。このような現象は、約

10年前から発生しているとの
ことですが、行政は一体何を
してきたのだろうかという憤
りを感じます。この地区の野
菜・樹木の生育障害の原因は
特定できたのかどうか。また、
今後どのような対応をしてい
くのか伺います。

A 生育障害の原因は、
現段階で特定されてお
りません。農作物の生育障害
について、県は、専門機関の
アドバイスを受け平成18年3
月まで調査を行い、また平成
18年4月からは新たな調査試
験を行っていますが、原因は
特定されていません。10月に
は大気中の検査を実施してい
ますが、新たな視点での調査
も必要と考えられ、今後、公
開できる情報は明らかにすると
ともに、県に対し原因調査活
動の強化を要請して参ります。

農政改革に 取り組む市の姿勢

小野 誠滋 議員

Q 集落営農、担い手育
成、水環境保全につい
ての農政改革について質問し
ます。これらの課題は農業経
営を支える上で避けて通れず、
農業者、JA、行政が三位一
体となり推進すべきものと思
えます。市の農業振興のため
農業者に対する施策の周知徹
底方法について伺います。

また、農業生産基盤整備の
ため、関係各機関との取り組
みについて伺います。

A 効率的な農業経営の
安定化対策のため、認

水道料金的大幅値上げか

堀江 泰幹 議員

Q 平成19年4月、摺上
ダムからの本格給水が
開始され、水道料金の見直し
が迫られています。市の受水
単価は、1トン当たり120・
88円、構成市町の平均が1
トン当たり100・74円
(福島市は、1トン当たり9

5・42円)となっており、
旧町水道事業にもダムからの
受水量や拡張工事、企業債の
額などに大きな開きがあり料
金決定も難しいと思われます
が、福島地方水道用水供給企
業団への参画水量と使用水量
に乖離があることから、格差

市政を知るよい機会です
**議会を傍聴
しましょう**
3月定例会は、3月6日開会の
予定です。
詳しくは議会事務局へ
(☎575-1217)

分の費用を市が負担し、水道料金を一本化するのかどうか伺います。

A

水道法では、水道料金に公正な料金の確保、差別的取り扱いをしないというたわれており、合併後は統一すべきと考えます。福島地方水道用水供給企業団からの受水単価は、8月の企業団議会

財政再建と来年度予算について

高橋 一由 議員

Q

市の財政は、経常収支比率が94パーセントと、県内12市の中で最も高く、硬直化しています。改善には、指定管理者制度の促進や地域給与制度の判断、長期的には民間手法の「バランスシート」を採用して、各公共施設の将来建て替え費用を明確化し、現状投資を立案する等試行錯誤ですが、来年度予算の編成方針を伺います。

次に、公立藤田総合病院の赤字補填については、国見町5、桑折町4、伊達市1の従来負担割合を堅持してなされるべきと考えますが、市長の理解を伺います。

A

市においてすでに決定されておりますので、水道料金は、総括原価主義により算定することとが原則であり、受水費も水道料金で負担すべきものと考えます。しかし、企業団創設時からの経過、料金改定の審議過程などを考慮し、市水道事業企業会計への財政支援も検討すべきと考えます。

市の現況は、経常経費の増加による財政の硬直化、財政調整基金不足、梁川病院の負債に加え、土地開発公社の塩漬け用地、し尿処理施設建設など課題が山積みしており、交付税も削減傾向にあることから、新市建設計画を基本として、本年経費に対し5パーセント削減して予算編成するよう指示しています。バランスシートは、全施設の掌握に努め、採用して参ります。指定管理者制度については、本格的に取り組むべきと考えます。

次に、公立藤田総合病院の赤字負担は、5：4：1が基本であり、変更には新たな議論が不可欠と考えます。



本年4月より本格給水を開始する摺上川ダム

入札制度を改革し、談合等を防止し 公平公正な制度確立を

佐々木英章 議員

Q

入札制度は、談合を防止し、公平、公正で適切な執行にすべきとの観点から次の点について伺います。
①入札制度は、一般競争入札

を基本にすべきではないか。
②実施した入札結果については、参加業者名、入札回数、入札金額、予定価格を全面的に公表すべきではないか。

A

①現在、指名競争入札を基本に執行していますが、県が進めている改革を参考にしながら入札等制度検証委員会設置も含め、入札制度全般について検討します。②要綱に基づき、入札執行前は、工事等の名称及び入札執行日時、指名業者名を公表しており、入札結果は、全入札業者、最終入札結果、落札業者、落札金額、予定価格を公表しています。③郵送による入札参加や分割発注、小規模工事の条件付き一般競争入札④随意契約の基準厳格化と公開⑤入札結果を検証する委員会設置の3点については、今後、入札制度改革の中で検討していきたいと考えています。

どうする教育の諸問題

佐々木 彰 議員



市長は、小学校は地域の核となる施設であるから、統合はしないとの考えですが、地域に小学校がなくなることは、重要なことと理解できます。しかし、統合しないのであれば、小規模校などの児童に対して、学校生活で不利が生じないよう策を講じなければ、少子化が進み小学校への入学者が減少していく中、深刻な問題が生ずると考えられます。このことへの対応と合併の協定項目の学



小規模校への対応は、近隣の規模の大きい学校と小規模校同士の合同授業や交流事業を積極的に実施できるように教育課程を編成して参ります。更に複式学級を持つ小規模校への対応として、教員の特別配置を県に要望しながら、市独自でも非常勤講師などを配置するよう教員の確保に努めて参ります。



少子化が進む中、小規模校は様々な対応をしている

小学校の適正規模と配置については、今後検討が必要との問題意識は持っていますが、当面は統合しない方針を進めます。

市長ローカル・マニフェストの現状は

菅野與志昭 議員



市長のマニフェストに関し、次の5点について伺います。①市の人口減少は、急速に進んでおり「安心して子育てができ、元気な子どもが増えるまちづくり」を具体的にどのように進めていくのか。②総合支所機能はどう充実するのか。③「道の駅」を設置するとしているがどのように進めるのか。④「地域審議会」の成果と今後の進め方について⑤高品質、高効率な行政サービスのまちづくりへの取り組みは。



①子どもの健全な育成プログラムの実現が大事であり、小学校区を中心に地域とともに子どもを育みます。②住民と直結した事務事業を維持し、旧町の特性を活かし、分散型合併の事務を執行して参ります。③地元産品、観光案内など広く全国に発信する基地と考え、実現に向け努力します。④新市建設計画の具現化にあたり、計画の変更、執行状況について諮

問して参ります。⑤道路や各施設の整備の効率化、専門的、高度な能力を有する職員の育成、行政評価システムの導入により高品質、高効率な行政サービスを図ります。

市民参加のまちづくりについて

金子 恵美 議員



まちづくりを進めるうえで、様々な形で市民が参画、あるいは参加ができる環境を整える必要がある。市民のまちづくりへの参加の一つの方法である市長への手紙、メール等による市民の声を行政に届けるシステムがどのように活用されているか。市長への手紙の現在までの件数、それぞれのように対応してきたか伺います。また、これ以外の方法で寄せられた市民の



声へどのように対応しているか。今後、市民との協働を進めるためにボランティア活動を支援する市民活動支援センターの設置が必要と考えるが所見を伺います。

市長への手紙は、11月29日現在394件で、意見171通、要望107通、苦情75通などが寄せられています。対応につきましては、手紙等以外の方法で寄せられた市民の声も含め、すぐに解決できるものは、即座に対応しており、予算を伴うもの、年次計画で行うものは市の方向性を回答しています。市民の声は、庁議や関係部署で協議し、市政に反映させたいと考えます。

市民活動支援センターの設置は、必要と考えますが本庁舎シルクホールもその一つと考えており、団体の活動状況等を見て充実に努めて参ります。

議会のホームページを開設しています。アクセスしてみてください。

アドレス
<http://www.city.date.fukushima.jp/>